

【令和 7 年度 政策・調整会議】

件 名：第 8 次川崎市子どもの権利に関する行動計画（素案）の策定について

日 時：令和 7 年 1 1 月 1 1 日（火） 9：10～9：15

場 所：本庁舎 7 階特別会議室

●付議理由

本市の社会状況や子ども・子育て家庭を取り巻く環境の変化等を踏まえ、川崎市子どもの権利に関する条例（以下「条例」という。）第 3 6 条に基づいて行動計画を策定し、市における子どもに関する施策の推進に際し子どもの権利保障を総合的かつ計画的に図るため。

●付議概要

国の動向やこれまでの本市の取組の成果を踏まえながら、条例第 3 6 条に基づき、「第 8 次川崎市子どもの権利に関する行動計画」（素案）を策定する。

〈案〉

1 計画の策定にあたって（第 1 章）

川崎市子どもの権利委員会からの答申（令和 7 年 4 月）や行動計画に対する意見（令和 7 年 8 月）の他、社会状況の変化や「こども基本法」「こども大綱」の制定などの社会的背景も踏まえて案を作成した。

計画期間：令和 8 年度～令和 11 年度

2 これまでの取組の成果と課題（第 2 章）

- ・これまで第 1 次から第 7 次までの行動計画を策定し、3 つの基本目標を掲げて子どもの権利の施策を総合的かつ計画的に推進してきた。
- ・子どもの権利に関する条例の認知度は、子ども 49.0%、大人 33.1%となっており、いずれも、前回調査（令和 4 年度）より低下した。
- ・少子化が進行する一方で、不登校児童・生徒数や児童虐待相談・通告件数等は増加傾向にある。

3 重点的取組

社会状況の変化や子どもの権利をめぐる課題、子どもの権利委員会の意見を踏まえ、3 つの重点的取組を位置づけ、施策の連携を図りながら取組を推進する。

重点 1：子どもの権利の普及・啓発

重点 2：子どもの意見表明を支援する取組

重点 3：子どもの居場所づくり

●結論

案のとおり了承。